

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	児童福祉法(保育の実施等)及び子ども・子育て支援法(教育・保育給付の支給等)に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

人吉市は、児童福祉法(保育の実施等)及び子ども・子育て支援法(教育・保育給付の支給等)に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

熊本県人吉市長

## 公表日

令和6年12月27日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童福祉法(保育の実施等)及び子ども・子育て支援法(教育・保育給付の支給等)に関する事務
②事務の概要	<p>・児童福祉法(昭和22年法律第164号)及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づき、保育園等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給等に関する事務を行う。</p> <p>・上記法令及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①就学前児童に係る入所申込等(申込、届出)の受理 ②申込等に係る書類審査及び入所選考 ③入所決定及び保育料決定 ④保育所等入所承諾書、保育料決定通知書の送付 ⑤口座振替等による保育料の徴収、滞納管理 ⑥保留、待機児童の管理</p>
③システムの名称	福祉総合システム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童台帳情報ファイル、家族台帳情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法 第9条第1項 (別表)第9項、第127項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第8条、第68条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	・番号法 第19条第1号、第8号 ・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号 第2条(表)) (情報提供の根拠):なし (情報照会の根拠):第17項、第20項、第155項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部こども未来課
②所属長の役職名	こども未来課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	人吉市役所 健康福祉部 こども未来課こども福祉係 〒868-0072 熊本県人吉市西間下町7番地1 電話0966-22-2111(代表)  人吉市役所 総務部 総務課法制係 〒868-8601 熊本県人吉市西間下町7番地1 電話0966-22-2111(代表)

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	人吉市役所 健康福祉部 こども未来課こども福祉係 〒868-0072 熊本県人吉市西間下町7番地1 電話0966-22-2111(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年3月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年3月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ]委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ ]提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[ ] 人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報または又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、児童福祉法(保育の実施等)及び子ども・子育て支援法(教育・保育給付の支給等)に関する事務では、上記のほか下記の局面で特定個人情報の取り扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力 ・特定個人情報の記載がある書類等の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	福祉総合システム(業務システム)へのアクセスが可能な職員はICカードとパスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することでアクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、定期的に分析することで不正なアクセスがないことを確認している。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員)によって不正に使用されるリスクへの対策は「特に力を入れている」と考えられる。	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年3月31日	Ⅱ-1 対象人数	平成31年4月1日 時点	令和2年3月31日 時点	事後	基準日の変更
令和2年3月31日	Ⅱ-2 取扱者数	平成31年4月1日 時点	令和2年3月31日 時点	事後	基準日の変更
令和6年12月1日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一の8、94の項 ・番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第8条、第68条	・番号法 第9条第1項 (別表)第9項、第127項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第8条、第68条	事後	法令の改正
令和6年12月1日	4. 情報ネットワークシステム による情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ①人吉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年人吉市条例第32号。以下「条例」という。)第4条第2項 別表第2の3、4、6、8、20、21、22、26、30、31、33、34、37、40、42、43、44、45、46、49、50、51の項  【情報照会の根拠】 ①番号法第19条第7号 別表第二の13、116の項 ②番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第59条の2 ③条例第4条第2項 別表第2の30、51の項	・番号法 第19条第1号、第8号 ・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号 第2条(表)) (情報提供の根拠):なし (情報照会の根拠):第17項、第20項、第155項	事後	法令の改正
令和6年12月1日	I-5,7,8 評価実施機関における担当部署等	①健康福祉部福祉課児童福祉係 ②福祉課長 ③人吉市西間下町118番地1	①健康福祉部こども未来課こども福祉係 ②こども未来課長 ③人吉市西間下町7番地1	事後	組織の変更、市庁舎の移転
令和6年12月1日	Ⅱ-1,2 対象人数、取扱者数	令和2年3月31日 時点	令和6年3月31日	事後	基準日の変更



変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明